

# 不完全雇用経済における貨幣賃金の変化

根 岸 隆\*

## 1

不完全雇用経済(Underemployed Economy)に関する伝統的ないし標準的なケインズ理論の模型においては、貨幣賃金率は外生的に所与である、すなわち硬直的であると仮定されている<sup>1)</sup>。つまり、貨幣賃金率は、有効需要、生産、雇用などの水準の如何にかかわらず、またこれらの変化の方向の如何にかかわらず、不変にとどまるものであると仮定されているのである。ケインズの不完全雇用均衡の存在にとってこの貨幣賃金硬直性の仮定がはたして必要か否かに関しては断定をさける論者も少なくないのであるが、この種の理論模型においてはやはり必要と考えざるを得ないであろう<sup>2)</sup>。しかしながら、この仮定の現実性ないし正当性(justification)に関する論証は必ずしも充分になされているとはいえないように思われる<sup>3)</sup>。

貨幣賃金ははたして本当に硬直的であろうか。あきらかにそうではない。失業と貨幣賃金率の変

化率との関係をあらわすいわゆるフィリップス曲線によれば、失業が摩擦的失業の水準を超えて労働市場に超過供給が存在すると考えられるような状況においては、貨幣賃金率はあきらかに下落するのである。このような統計的事実は、一見すると、伝統的な不完全雇用均衡の理論を排して、レヨンヒューブド(Leijonhufvud)[12]流の不完全雇用不均衡の理論を支持するように思われる。しかしながら、フィリップス曲線は失業と賃金変化のあいだの平均的な関係をあらわすものにすぎない。フィリップスの提示した資料をよくみるならば、失業が増大しつつあるときには賃金は下落するけれども、失業が減少しつつあるときには賃金は不変にとどまるか、ときには上昇することさえあることがわかるのである<sup>4)</sup>。したがって、伝統的理論において仮定されている賃金硬直性の存在を完全に否定することはできないように思われる。しかしながら、また賃金に若干の伸縮性を認めなければならないことも事実である。理論模型にとって外生的な硬直賃金を仮定することにより賃金の伸縮性の余地をなくしてしまうことも、不完全雇用均衡ではなく不完全雇用不均衡の理論の立場にたって賃金の硬直性および不完全雇用下におけるその上昇の可能性を否定してしまうことも、いずれも不完全雇用経済における貨幣賃金の変化を説明するためには適当ではないのである。

われわれがしなければならないことは、不完全雇用経済において、ある特定の状況下では賃金が硬直的になり、また他の状況下では賃金が増したり下落したりすることを、外生的に仮定することではなく、内生的に説明することである。このうち、賃金の硬直性と下落の可能性については、

\* 本稿は“Changes of Money Wage in an Underemployed Economy,” (NPPE 13-74-6)の邦語版である。なお、この機会をかりて、根岸[17],[18]にたいする浜田宏一、永谷啓三、市岡修、大橋勇雄、伊藤隆敏の諸氏のコメントにたいして感謝したい。

1) 例えばモジリアーニ[14]をみよ。

2) 伸縮的賃金は必ずしも完全雇用均衡へと経済を導びかないと主張するケインズ経済学の文献は多い。しかしながら、完全雇用均衡の可能性を否定することは、不完全雇用均衡の可能性を保証するわけではない。生産と雇用は不変であるが、貨幣賃金と価格が比例的に変動して実質賃金は一定となるような均衡を想定することは一般に不可能である。カーター・マーシャル[8], 203-4 ページ、および根岸[26]をみよ。

3) 独占とか労働組合とか最低賃金法をここで引合いにだすのは適当ではない。レヨンヒューブド[12]が強調するように、「ケインズは多くの新しい経済学者達とことなり、不況を価格調整にたいするこの種の障害のせいにする理論には反対であった」のである。

4) フィリップス[23]。尚、南・尾高[25]およびそこに引用されている諸文献をみよ。

根岸[17]において説明した。そこでの説明は、現実の経済は新古典派経済学の模型の場合とことなり非模索過程の経済であるという事実と、総需要が総供給におよばないときには完全競争的な供給者の行動といえども不完全競争における供給者の如くに需要量に関する推定を考慮してなされるように修正されなければならないという事実に基いている。したがって、この論文におけるわれわれの課題は、残された課題、すなわち非自発的失業が存在するときでも賃金が上昇する可能性を説明することに他ならない。以上においてあきらかにされるように、この説明は取引費用を考慮に入れることによって可能になるのである<sup>5)</sup>。

## 2

しかしながら、不完全雇用経済における賃金上昇の可能性を考察する前に、賃金硬直性と賃金の下落可能性とに関するわれわれの説明を再述しておくのが便利であろう<sup>6)</sup>。

労働市場は完全競争的であると仮定する。すなわち、売手と買手の数は十分に多く、かついずれも単独では均衡賃金に無視しえない影響力を持つことはないとするのである<sup>7)</sup>。賃金は個々の雇用者と被雇用者との間の交渉により決定されるが、両者とも競争者の存在を完全に考慮するものと仮定する。

したがって、もし労働市場がワルラス的な模索過程の市場であり再契約が可能であるならば、非自発的失業が存在するときには賃金は不変にとどまることはできず必ず下落しなければならないはずである<sup>8)</sup>。しかしながら、労働市場は非模索

(non-tâtonnement)過程の市場であり、「間違った価格——すべての望まれる取引を実現させることができない価格——での取引が実行」されてしまうのである<sup>9)</sup>。このような市場においては、たとえ労働の供給にくらべて労働の需要が過少であっても、賃金は必ずしも下落しない。つまり非自発的失業の可能性が存在するのである。労働にたいする需要が零でないかぎり、もちろんすべての人というわけではないが、少なくとも若干の人は現行の賃金(current wage)で雇用されよう。換言するならば、誰にとっても(もちろん同時にではないが)現在の賃金で雇用されるある程度の可能性、すなわち零でない確率があることになる。このような場合には、労働者は賃金引下げをとともなう雇用の申し出を受け入れることなく、現行賃金での雇用を探しつづけることが可能であろう。総供給が総需要より大であるときには、競争的な市場においても、労働者はその用役にたいする完全に弾力的な需要を想定することはできない。少くとも、現在需要されている量以上の需要についてはそうである。労働者によって主観的に想定されるこのような不完全に弾力的な需要関数に基いて算定される雇用機会の増大による利益が賃金の損失をつぐなって余りある場合でなければ、賃金引下げは受け入れられないであろう。

労働者の家計はすべて同質であると想定しよう。もし労働時間が制度的に固定されているならば、パートタイムの雇用ないし失業はありえないから、雇用される人と失業する人とはランダムに選ばれろと考えざるを得ない。個々の労働者にとっての雇用される確率は、雇用される労働者数と総労働者数の比に等しい。これを  $k$  ( $0 \leq k \leq 1$ ) であらわすが、労働者の総数が非常に多ければ  $k$  は実数であると仮定してもよいであろう。賃金が  $w^*$  のとき  $100k^*$  パーセントが雇用されていたとしよう。労働者によって想定される逆需要関数は

$$w = f(k, w^*, k^*) \quad (1)$$

であり、これは

$$w^* = f(k^*, w^*, k^*) \quad (2)$$

る状況と定義される。ケインズ[10], 15 ページ。

9) レオンヒューブッド[12]。

5) われわれの作業はマクロ理論にミクロ理論的基礎を与えることであると解されよう。ミクロ理論とマクロ理論の総合、一般均衡体系への不完全競争の導入、取引費用の考慮の三点が十分に成功していないことをアロー[2]が新古典派一般均衡理論の弱点としていることは興味深い。

6) 以下の説明は、厳密にいうと、根岸[17]とは若干ことなる。尚、根岸[18]をもみよ。

7) 労働組合の存在は単に競争をより公平なものにするもの以上ではないとする。

8) 不完全雇用とは現行の、あるいはそれより少し低い実質賃金で働きたいが失業している人とが存在す

という条件をみたすものとする<sup>10)</sup>。どのような  $k$  についても、 $k \leq k^*$  であれば、 $w = w^*$  となる。賃金率と賃金財の価格とがそれぞれ  $w$  と  $p$  であるとき、雇用される労働者の効用は  $U(w, p)$  であり、一方、失業する労働者の効用は  $\bar{U}$  であるとする。労働者が金融資産を所有しないとするならば、後者は一定である。

労働者家計にとっての不完全雇用均衡の条件は、期待効用

$$kU(w, p) + (1-k)\bar{U} \quad (3)$$

を、所与の  $p$  と (1) に与えられる主観的需要関数のもとで  $k$  について最大化し、雇用比率に関する期待が実現する、すなわち、

$$k = k^* \quad (4)$$

であるとして得られる。実際問題としては、労働者は  $w$  を選ぶことにより、すなわち賃金引下げを受け入れるか否かを決めることにより、間接的に  $k$  を選ぶのである。ここで  $e$  を

$$e = -\frac{k^*}{w^*} \frac{\partial f}{\partial k} > 0 \quad (5)$$

と、 $k > k^*$  について定義するならば、この条件は  $(w^*, k^*)$  において

$$U(w, p) - \bar{U} \geq 0, \\ U(w, p) - \bar{U} - ew \frac{\partial U(w, p)}{\partial w} \leq 0 \quad (6)$$

が成立することである。もし  $e$  が一定ならば、 $w^*(=w)$  についての条件 (6) は  $k^*(=k)$  の水準からは独立である。労働者家計に金融資産はないとしているから、(6) の左辺は  $w$  と  $p$  について零次同次である。すなわち、雇用量は実質賃金を変化させることなく変化しうる。失業が存在しても、 $p$  が変化しない限り  $w$  は不変にとどまりうる (硬直的でありうる)。この場合の失業は、(1), (5) からあきらかなように、非自発的失業に他ならない。

次に、 $p$  の決定に関して、企業は賃金財ないし消費者財産業と投資財ないし生産者財産業に分けられ、両者とも同質の企業により構成されていると想定しよう<sup>11)</sup>。産業の短期集計的生産関数はそ

れぞれ  $F(x_c, m)$  と  $G(x_I)$  とであらわされる。ただし、 $x_c$  と  $x_I$  は消費者財産業と生産者財産業で投入される労働用役であり、 $m$  は消費者財産業で投入される生産者財である。需要不足により発生する市場の不完全性は労働市場にのみかぎられるべきものではないから、競争的企業といえども現に販売している量以上の量について無限に弾力的な需要曲線をその生産物について想定することはできない<sup>12)</sup>。この場合、産業の均衡条件は、

$$p(1-e_c)F_x \leq w \quad (7)$$

$$pF_x \geq w \quad (8)$$

$$p(1-e_c)F_m \leq q \quad (9)$$

$$pF_m \geq q \quad (10)$$

$$q(1-e_I)G_x \leq w \quad (11)$$

$$qG_x \geq w \quad (12)$$

となる。ただし、 $q$  は生産者財の価格、 $e_c$  と  $e_I$  はそれぞれ消費者財産業と生産者財産業における企業の主観的逆需要曲線の右側弾力性の絶対値、 $F_x$  は  $\frac{\partial F}{\partial x_c}$ 、等々である。これらの条件が不等式で成立する場合には、絶対価格  $(p, q, w)$  は数量  $(x_c, x_I, m)$  から独立である。生産水準が多少変化しても、消費者財の価格は不変である。したがって、諸価格は変化することなく、つまり賃金も変化することなく、不完全雇用均衡が維持されうるのである。

### 3

しかしながら、もし限界生産力が逓減し、 $e_c$  が 1 より小であるならば、生産水準の大幅な減退により、例えば、(7) と (9) は等式になるであろう。そして生産水準がさらに減退するならば、 $p$  が下落し、したがって  $w$  が下落することになるであろう。

この過程を考察するために、実質賃金のある水準  $\bar{u} = \frac{w}{p}$  において、(6) の第 2 条件が等式で成立しているものと想定することにしよう。ここで  $V(u) = U(w, p)$  と記すことにし、そして  $V'' < 0$ ,

11) あるいは、代表的企業を考えても以下の議論はかわらない。

12) バティンキン [19], 216-218 ページ, ゴジャーティ・ウインストン [9], およびバロー・グロスマン [5] をみよ。

10) アロー・ハーン [4], 151-168 ページ, ブツショークラウワー [7], 181 ページ, 根岸 [15], [16], 103-115 ページをみよ。

$e < 1$  と仮定するならば、(6)が成立しつづけるためには、実質賃金は  $\bar{u}$  よりたかくなつてはならず、 $p$  がさらに下落するならば  $w$  の下落がこれに伴わなければならないことは容易にわかる。

生産者財産の生産水準は

$$G(x_I) = m + I \quad (13)$$

によって決定される。ただし、 $I$  は外生的に所与と仮定する投資の水準をあらわすものである。一方、消費者財産の生産水準は貯蓄投資の均等条件

$$s(pF - wx_c - qm + qG - wx_I) = qI \quad (14)$$

から得られる。ここで、労働者家計には資産はないとしたから、貯蓄はもっぱら利潤からなされるものと仮定するのが当然であるが、 $0 < s < 1$  は一定の貯蓄性向である。さて、(13)を考慮すれば、(14)は

$$s(pF - wx_c - wx_I) = (1-s)qI \quad (14)'$$

と書き改められる。

もし  $u (= \bar{u})$ ,  $q$ , そして  $I$  を一定と仮定するならば、そして条件(11)と(12)は不等式で成立すると仮定するならば、等式で成立している(8)と(10), それに(13)と(14)' から  $p$ ,  $x_c$ ,  $x_I$ , そして  $m$  を決定することができる。これらの方程式を  $I$  について微分することにより、

$$\frac{dp}{dI} = \frac{(F_{xx}F_{mm} - F_{xm}F_{mx})(sw + qG_x - sqG_x)p}{A} \quad (15)$$

$$\frac{dx_c}{dI} = \frac{(sw + qG_x - sqG_x)F_mF_{xm}}{A} \quad (16)$$

$$\frac{dx_I}{dI} = -\frac{1}{A} \left\{ F_mF_{xx}(spF_m + q - sq) + sp(F - ux_c - ux_I)(F_{xx}F_{mm} - F_{xm}F_{mx}) \right\} \quad (17)$$

$$\frac{dm}{dI} = -\frac{F_mF_{xx}(sw + qG_x - sqG_x)}{A} \quad (18)$$

を得る。ただし、 $A = -F_mF_{xx}sp(G_xF_m - u) + sp(F - ux_c - ux_I)G_x(F_{xx}F_{mm} - F_{xm}F_{mx})$ ,  $F_{xm} = \frac{\partial^2 F}{\partial x \partial m}$ , 等々である。

条件(10)(等式)と条件(12)(不等式)を考慮するならば、 $F_m > 0$ ,  $F_{xx} < 0$ ,  $u = \frac{w}{p}$  であることから、 $A$  の第1項は正となる。さらに、生産関数に關す

る通常の凸性の条件から  $F_{xx}F_{mm} - F_{xm}F_{mx} > 0$  であり、 $A$  の第2項も正となる。また、 $s < 1$ ,  $F_{xm} > 0$ ,  $G_x > 0$  から、(15)-(18)の左辺はすべて正となることがわかる。

投資<sup>13)</sup>の減退は生産水準、雇用水準、消費者財価格および貨幣賃金をすべて引き下げるが、実質賃金は一定に保たれる<sup>14)</sup>。失業が増大しつつあるときの貨幣賃金の下落はこのようにして説明されるのであるが、この説明は二つの反証可能(empirically refutable)な想定に依存しているのである。第一に、貨幣賃金は消費者財の価格が下落するときのみ下落する。これは1921年および1922年における英国の状況および1930年から1932年における米国の状況には合致するように思われる<sup>15)</sup>。第二に、貨幣賃金と消費者財の価格は、単に絶対的に下落するだけではなく、生産者財の価格にたいして相対的に下落する。理論的には、完全競争を仮定しようとするかぎり、この仮定はどうしても必要なのである<sup>16)</sup>。

ここでこの問題についてのケインズ[10]の見解をみておくことは無駄ではないであろう。ケインズは、「実質賃金が比較的に安定しているとみなすことは、単に事実と経験とにおいて誤謬であるばかりでない。もしわれわれが、考察の対象たる体系が、消費性向および投資誘因の小さな変化は物価のうへに激甚な影響を与えないという意味において、安定的であると仮定しているならば、そのことは論理的にもまた誤りである」と主張している。もしわれわれの体系において、 $p$  だけでなく  $q$  も可変的であるならば、たしかに「貨幣賃金と諸価格とが急速に変動することとなって、雇

13) ここでは  $q$  が一定とされているから、これは実質額でも名目額(貨幣額)でもよい。

14) 実質賃金  $u$  が一定だから、(6)の後半はいぜんとして仮定されているように等式で成立する。条件(11), (12)もこの変化により影響されないから、 $q$  が一定であるという仮定は正当化される。

15) フィリップス[23], パティア[6]をみよ。我国の場合については南・尾高[25]をみよ。

16) もし(6)の後半が最初は不等式で成立していたならば、 $u$  の代りに  $w$  を一定として同様に分析できる。その結果、 $I$  の減少とともに  $p$  が減少することがわかる。つまり、やがては等式が成立するのである。

用は不変であるであろう。」しかし、「貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが最も賢明な政策である」かもしれないが、「事実と経験」は貨幣賃金ではなく実質賃金の安定性であったように思われる。重要な点は、 $w$  の安定性は決して体系の安定性のために絶対に必要な条件ではないということである<sup>17)</sup>。

## 4

非自発的失業が存在するにもかかわらず貨幣賃金が不変に保たれるということは直観的には容易に受け入れがたいことである。これはわれわれの直観が模索過程的な経済の新古典派模型に基いているからに他ならない。したがって、不完全雇用均衡におけるこのような貨幣賃金の硬直性を、仮定するのではなく、説明するためには、労働市場の非模索過程的な性格を強調することが必要であったのである。失業が増大しつつあるときに貨幣賃金が下落するということは、外生的な投資の減退が大きい場合におけるこのような不完全雇用均衡の比較静学の結果として説明することができる。もちろんこれは不均衡現象としても説明可能である。しかしながら、賃金の硬直性は不均衡理論によっては説明することができないのである。

非自発的失業が減少しつつはあるけれどもまだ存在しているときに貨幣賃金が上昇するということは、不均衡理論によっても、また前節にのべた不完全雇用均衡の比較静学によっても、うまく説明できない。

比較静学式(15), (16), (17)を考慮すれば、 $I$  の増加は  $p$ ,  $x_c$ , そして  $x_I$  の増加をひきおこすことがわかる。しかしながら、条件(6)はその最初の部分が成立するかぎり不変な  $w$  により満たされ続ける。条件(6)の最初の式は  $u\left(=\frac{w}{p}\right)$  が大幅に減退するならば成立しなくなる。しかし、 $U \leq \bar{U}$  の場合は失業は非自発的とはいいがたいであろう。人々は雇用されるよりも失業することを望むからである。

ここで、もうひとつの非新古典派的な要素、すなわち取引費用、とりわけ企業が適当な労働者をさがしだし、雇い入れ、そして確保しつづける費用を導入することが必要になる。摩擦的失業に関する最近の文献は労働者が職をさがす費用を重視する<sup>18)</sup>。しかしながら、非自発的失業の場合には、より重要なのは雇用者の費用である<sup>19)</sup>。厳密に言えば、労働者達は同質でなく、また企業群も同質ではないとしよう。労働を同質化する伝統的な手法は能率単位を採用することである。しかし個々の労働者が何単位の能率単位であるかを見分けるためには費用がかかる<sup>20)</sup>。もし労働が同質化されず、また企業群も同質でなければ、適当なタイプの労働者をさがすための費用がかかるであろう。さらに、以前に失業していたものも含めて新しい被雇用者を訓練するための費用および彼等が仕事になれるまでの低い生産性という問題がある。重要なことは、これらの費用が雇用の形態がことなるにつれてことなるということである。すなわち、同一企業における継続的雇用、他企業からの引抜き、そして以前は失業していたものの雇用の費用は同じではないのである。

話を簡単にするために、集計された一財の世界を考えよう。労働の総供給(一定)を  $L$ , 前期においても雇用されていたものの今期における雇用を  $x$ , 今期において新しく雇用されるものを  $n$ , 引続いて雇用される場合の貨幣賃金を  $w$ , 新たに雇用される場合の貨幣賃金を  $v$ , 生産物の価格を  $p$  であらわそう。

失業が減少しつつある経済において、代表的企業を考えるならば、規模の問題を適当に処理することにより、その生産関数は短期においては一定である資本ストックを  $K$  であらわすことにして  $F(K, x+n)$  と記すことができよう。この  $F$  は  $K$  と  $x+n$  について一次同次であると仮定される。

雇用のための費用がことなるので、 $x$  と  $n$  の決定は別々になされなければならない。他企業から

17) ケインズ [10], 239 ページ, 269-270 ページ。  
訳文は主として塩野谷訳による。実質賃金の安定性については、バティア [6] およびクー [11] をみよ。

18) ヘルプス [21], 125 ページ, および [22], 4 ページ。

19) スティグラー [24]。

20) アロー [3]。

の引抜きの費用は  $x$  には依存するかもしれないが、われわれの主要関心事である失業の水準とは関係ないように思われる。代表的企業の利潤最大化のためには、

$$pF'(K, x+n) = w + a(x)p \quad (19)$$

が成立することが必要である。ただし  $a$  は他企業からの引抜きの費用をあらわし、また  $F'$  は

$\frac{\partial F}{\partial(x+n)}$  をあらわすものとする。雇用が増大しつつあるときには、前期において雇用されていたものは今期においてはすべて雇用されると考える。条件(19)において  $x$  は一定で前期における雇用に等しくなるのであるから、(19)は  $w$  の決定の式と解されよう。

この場合、 $n$  は今期における雇用の増大をあらわすことになる。代表的企業の利潤最大化は  $n$  について

$$pF'(K, x+n) = v + b(L-x-n)p \quad (20)$$

が成立することを必要とする。ここで  $b$  は新しく雇用される人の場合の採用の費用、訓練の費用、低生産性による損失などを意味する。企業が適性のある労働者をさがすための費用を考慮すると、 $b' < 0$ 、つまり失業が多い場合ほど費用は低下すると仮定できよう。また  $b > a$  と仮定することも当然であろう。第(2)節における条件(6)に相当するような条件が成立する場合には  $v$  は一定と考えられるから、条件(20)は  $n$  の決定のための式であると解されよう。

三つの変数  $p$ ,  $w$ , そして  $n$  を決定するためにはもうひとつの条件、貯蓄投資の均等式が必要になる。貯蓄は利潤  $\pi$  からなされると仮定するが、 $\pi$  は  $F$  の同次性と(19), (20)とを考慮することにより

$$\begin{aligned} \pi &= pF(K, x+n) - wx - pax - vn - pbn \\ &= pF - p(x+n)F' \\ &= pF_K K \end{aligned} \quad (21)$$

とあらわされる。ここで  $F_K = \frac{\partial F}{\partial K}$  である。したがって、貯蓄と投資の均等は

$$spF_K(K, x+n) = I \quad (22)$$

となる。ただし、 $I$  は貨幣額の投資需要であり、所与と仮定される。

今期においては  $x, K$ , そして  $v$  は一定であるのだから、 $I$  が所与であれば、 $p, w$ , そして  $n$  は(19), (20), そして(22)から決定されることになる。ここで、 $I$  が減少するにつれて、 $p, w$ , そして  $n$  が減少することは容易にわかる。すなわち、(19), (20), そして(22)を微分することにより、

$$\frac{dp}{dI} = -\frac{(pF'' + b'p)}{B} \quad (23)$$

$$\begin{aligned} \frac{dw}{dI} &= \\ &= -\frac{[(F'-a)pF'' + (F'-a)b'p - pF''(F'-b)]}{B} \\ &= -\frac{[(F'-a)b'p + pF''(b-a)]}{B} \end{aligned} \quad (24)$$

$$\frac{dn}{dI} = \frac{(F'-b)}{B} \quad (25)$$

を得る。ただし、

$$B = [-sF_K pF'' - sF_K b'p + spF_K'(F'-b)]K,$$

$F'' = \frac{\partial F'}{\partial(x+n)}$ ,  $F_K' = \frac{\partial F_K}{\partial(x+n)}$  である。ここで、 $F'' < 0$ ,  $b-a > 0$ ,  $F' > a$ ,  $F' > b$  であることから、(23), (24), そして(25)の右辺はすべて正である。

もし  $a$  が  $x$  から独立であるならば、すなわち、 $a' = 0$  であるならば<sup>21)</sup>、前期の  $w$  の値は総雇用が  $x$  に等しくなる。つまり  $n=0$  となるほどほどに  $I$  を充分減少させたときに得られる。これを  $\bar{w}$  であらわすことにしよう。雇用は前期においてすでに増加しつつあり、したがって  $x$  は  $\bar{x}$  と  $\bar{n}$ 、つまり、前期における継続雇用と新規雇用とに分けられると想定しよう。雇用が増大しているときには、つまり、 $\bar{n} > 0$  かつ  $n > 0$  のときには、 $w > \bar{w}$ 、かつ  $\bar{w} > v$  であることはあきらかである。この場合、 $x = \bar{x} + \bar{n}$  であることから、もし  $\bar{n} \equiv n$  であれば今期の平均賃金  $\frac{wx+vn}{x+n}$  が前期の平均賃金  $\frac{\bar{w}\bar{x}+v\bar{n}}{\bar{x}}$  よりもたかいことを示すことができる。

最後に、以上の所論と構造的失業(Structural Unemployment)の理論との相違点を強調しておこう<sup>22)</sup>。われわれの理論においては、失業率の構

21) もし  $a' < 0$  であるならば、つまり他企業からの引抜きの費用が雇用水準の増大とともに減少するならば、以下の結果はより強化される。方程式(19), (20), (22)において、 $a$  の減少は  $w$  の減退を意味するからである。

造的な差異は必要ではない。われわれの模型において継続的に雇用されるものと新規に雇用されるものが差別されるのは一時的なものにすぎない。一方、構造的失業の理論においても、失業率のたかい部門、地域ないし集団における賃金の硬直性は説明されなければならない。「構造的失業は景気の悪いときではなく良いときの特徴である」けれども、われわれの所論は、部門的ではなく全般的な非自発的失業が存在する場合における賃金変化にかかわるものである。

(東京大学経済学部)

### 参 考 文 献

- [1] Arrow, K. J., "Towards a Theory of Price Adjustment," *The Allocation of Economic Resources*, Stanford, 1959, 41-51.
- [2] Arrow, K. J., "Samuelson Collected," *Journal of Political Economy*, 75(1967), 730-737.
- [3] Arrow, K. J., "Higher Education as a Filter," *Journal of Public Economics*, 2(1973), 193-216.
- [4] Arrow, K. J., and F. H. Hahn, *General Competitive Analysis*, Holden Day, 1971.
- [5] Barro, R. J., and H. I. Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, 51(1971), 82-93.
- [5] Bhatia, R. J., "Unemployment and the Rate of Change of Money Earnings in United States, 1900-1958," *Economica*, 28(1961), 286-296.
- [7] Bushaw, D. W., and R. W. Clower, *Introduction to Mathematical Economics*, Irwin, 1957.
- [8] Cartter, A. M., and F. R. Marshall, *Labor Economics*, Irwin, 1972.
- [9] Gogerty, D. C., and G. C. Winton, "Patinkin, Perfect Competition and Unemployment Disequilibrium," *Review of Economic Studies*, 31(1964), 121-125.
- [10] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936.
- [11] Kuh, E., "Unemployment, Production Functions and Effective Demand," *Journal of Political Economy*, 74(1966), 238-249.
- [12] Leijonhufvud, A., "Keynes and the Keynesians: A Suggested Interpretation," *American Economic Review*, 57(1967), Papers and Proceedings, 401-10.
- [13] Lipsey, R. G., "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in United Kingdom, 1862-1957," *Economica*, 27(1960).
- [14] Modigliani, "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money," *Econometrica*, 12(1944).
- [15] Negishi, T., "Monopolistic Competition and General Equilibrium," *Review of Economic Studies*, 28(1960-1).
- [16] Negishi, T., *General Equilibrium Theory and International Trade*, North-Holland, 1972.
- [17] Negishi, T., "Involuntary Unemployment and Market Imperfection," *Economic Studies Quarterly*, 25-1(1974).
- [18] Negishi, T., "Existence of an Under-employment Equilibrium," Conference on "Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory" at the Institute of Advanced Studies, Vienna 1974.
- [19] Patinkin, D., *Money, Interest and Prices*, Row, Peterson and Co., 1956.
- [20] Perlman, R., *Labor Theory*, Wiley, 1969.
- [21] Phelps, E. E., et al., *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory*, Norton, 1970.
- [22] Phelps, E. S., *Inflation Policy and Unemployment Theory*, Norton, 1972.
- [23] Phillips, A. W., "The Relationship between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in United Kingdom, 1861-1957," *Economica*, 25(1958), 282-99.
- [24] Stigler, G. J., "Information in the Labor Market," *Journal of Political Economy*, 70(1962), 94-105.
- [25] 南亮進・尾高煌之助, 『賃金変動』, 岩波書店, 昭和47年。
- [26] 根岸隆, 「ケインズ経済学と均衡理論」, 『経済学論集』, 32-4(1967), 21-32.

22) パールマン [20], 167-196 ページ, およびリブシイ [13] をみよ。